

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所第三期中期目標（素案）

前文

（県立産業技術総合研究所の役割）

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（以下「K I S T E C」という。）は、県内企業を中心とする産業界から信頼される試験研究機関として、イノベーションの創出を支援し、県内産業と科学技術の振興を図ることにより、豊かで質の高い県民生活の実現と地域経済の発展に貢献するとともに、大学や他機関と連携し、基礎研究から事業化まで一貫した企業支援を行う企業支援ネットワークの中心的機関としての役割を担っている。

（第二期中期目標期間の評価）

K I S T E Cは、第二期の中期目標期間（令和4年度から令和8年度まで）に、「研究開発」「技術支援」「事業化支援」「人材育成」「連携交流」の5つの柱である各事業において、着実な成果を残すとともに、脱炭素社会の実現や、急速な産業構造の変化等、社会課題の解決に向けた、総合的な企業支援に積極的に取り組んだ。

また、組織の適応力を向上させることにより、経営資源の有効な活用、拠点の機能強化が進み、効果的・効率的な組織運営体制を構築した。さらに、経営努力による収入を活用し設備機器を更新するなど、常にサービスの向上に努めることにより、一層強固で安定した経営基盤を確立したものと評価している。

（社会状況）

不確実性の増す世界情勢により、地政学的リスクは一層高まり、物資不足、物価高騰をはじめとした様々な問題が長期化、複雑化してきている。その結果、製造業を中心に、サプライチェーンの再構築や事業構造の転換、製造基盤の強化など、外部環境の変化への柔軟な対応や求められる研究開発やイノベーション等のあり方も大きな転換点を迎えている。

加えて、生物多様性の保全や回復など、持続可能な社会の実現に向けた取組も進められており、産業を取り巻く環境はより多様化している。

また、出生数の減少に伴い、生産年齢人口が減少することに加えて、総労働時間の減少、働き方の多様化などによる人手不足は、社会全体における大きな課題である。

さらに、求められる技術やビジネスモデルの変化に対応するため、従業員の能力を再開発するリスクリングも必要となっている。こうした中、多様な社会課題の解決の切り札と期待されているものが、A I 技術である。目覚ましい勢いで進化しているこのA I 技術は、新たな産業を創出し、経済成長と社会全体の持続的な発展を支える重要な技術として大きな可能性を有している。また、A I とロボット技術の

融合など、新たな技術の進展も見込まれている。そのため、今後はA Iが生み出す情報を正しく理解するとともに、新たな発想や価値の創造を支える手段として、A I技術を有効に活用していくことが大変重要となっている。

（第三期中期目標期間に向けた期待）

K I S T E Cは、これまで技術相談や試験計測など公設試験研究機関としての基本的な役割を確実に果たすとともに、基礎研究から事業化までの一連の企業支援を行うことにより、県内産業の振興と豊かで質の高い県民生活の実現に積極的に取り組んできた。

第三期中期目標期間においては、これまでの取組を一層充実させるとともに、脱炭素化への対応、労働力不足、デジタル格差の拡大、国際競争力の低下等、社会を取り巻く課題の解決に資する研究開発などを一層推し進め、さらに新たな成長産業の創出、育成に向けた支援についても、積極的に取り組んでいくことを期待する。

また、基礎研究や研究開発等で得られた新たな知見を、社会に実装させることによって、県民へ還元することを意識した取組にも期待する。

（第三期中期目標期間の方向性）

本県は首都圏の一角を担い、人口約 920 万人を有する日本を代表する産業・経済の中心地である。製造業、情報通信業、サービス業が発展し、大企業の本社や研究施設が集積する。特に、電機・電子、化学、自動車を中心に産業基盤が構築されてきたが、近年では医療・バイオ、環境分野の産業集積も急速に進み、宇宙関連産業の成長も見込まれる。一方、少子高齢化の進行により労働力不足や福祉拡充は喫緊の課題であり、デジタル技術等を活用したイノベーションによる効率化が重要である。

今後は、目まぐるしく変化する時代への対応が一層求められることから、更なる研究力の向上、試験機能の強化、さらには、利用者目線に立った課題解決能力の拡充が必要となる。そのため、短期的な事業の運営ではなく、長期的な視点を持って経営の充実に取り組むこととする。

K I S T E Cは、本県の科学技術政策の基本的な方向性を示す「神奈川県科学技術イノベーション政策大綱」の一翼を担うとともに、県政の基本理念である「Vibrant INOCHI」の実現に貢献することのできる機関である。

これらを踏まえ、複雑・高度化が進む社会課題の解決に突き進むイノベーション創出支援機関として、役割を果たすことができるよう、第三期の中期目標を定める。

第1 中期目標の期間

令和9年4月1日から令和14年3月31日までの5年間とする。

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

企業支援ネットワークの中心的機関として、基礎研究や技術開発から事業化までの一貫した企業支援に取り組むとともに、人材育成、連携交流活動等を通じて、県内産業と科学技術の振興及び豊かで質の高い県民生活の実現を図る。

1 社会課題の解決を通じた成長産業の創出に繋がる研究開発

社会においては、カーボンニュートラルの実現に向けて、低環境負荷素材の活用や資源・廃棄物の削減等による循環型社会・持続可能な社会の形成が不可欠であり、これに資する再資源化技術、再生可能エネルギー技術や持続可能なエネルギー循環技術などの研究が必要となる。

一方、デジタル化が加速する中、A I、I o T、ビッグデータの活用技術などが産業の競争力を左右することになる。加えて、量子技術等も、幅広い分野で技術革新をもたらす次世代の基盤技術として期待されている。

このほか、日本は人生 100 歳時代を迎え、誰もが生涯にわたり安心して暮らし、活躍できる社会の実現に向けて、医療・福祉技術、ロボット技術の進化が一層求められている。

そのため、こうした社会課題の解決に資する研究開発を推進するため、企業や大学、研究機関等との連携を強化するとともに、研究成果の社会実装や企業の研究開発を支援し、持続可能な社会の構築や成長産業の創出に貢献する。

さらに、ベンチャー企業の創出に向けた研究開発支援を継続し、イノベーション・エコシステムの構築に取り組むとともに、創出した研究成果の社会実装を促進する。

2 県内企業等の競争力の強化を図る技術支援

県内企業等の技術課題の解決に係る依頼に対し、K I S T E Cが持つノウハウや設備機器などの経営資源を最大限活用することで、企業の競争力を高めていく。

特に、将来の発展が予想される技術分野に対しての支援を強化しつつ、成果の県民への還元を意識した支援を進めていく。

また、近隣都県の試験研究機関等との技術支援に係る連携交流活動を強化することにより、企業支援の充実を図る。さらに、付加価値の高いものづくりを支援するため、県内企業のニーズをとらえた試験計測環境を整備し、信頼性のある精度の高い試験結果を提供していく。また、デジタル化を進め、利用者の利便性を一層高めつつ、蓄積したデータを精査、活用し、能動的な提案や相談対応の強化により利用促進を図る。

こうした取組を通して、単なる試験結果提供に留まらない、総合的なソリューションにつなげ、県内企業等の競争力向上を目指す。

3 県内企業等の製品及びサービスの開発並びにその事業化に係る支援

県内企業等による新たな製品やサービスの開発において、企画開発から技術・

デザイン・販路開拓、知的財産権の活用まで、一貫した支援を総合的に行うことにより、その事業化を促進する。

特に、新たな成長産業や社会課題の解決、県民生活の向上に資する産業分野に対する事業化支援へも積極的に取り組んでいく。

さらに、企業等の課題に応じて最適な支援を提案するコーディネート機能を強化するため、経営支援機関及び技術支援機関との連携を一層強化する。これにより、技術的なサポートに留まらず、外部専門家と連携した総合的かつ一貫した支援を継続的に実施することで、県内企業等の新たな製品やサービスの事業化を促進する。

4 多様な技術や社会変化に適応できる人材の育成

デジタル化や脱炭素化等による産業構造の転換が進む中において、企業においては、多様な人材を育成し、新たな価値を生み出すことのできる体制を構築することが重要である。

そのため、ニーズの高いデジタルリテラシーや情報処理能力等といった専門分野のみならず、AIをはじめとするデジタル技術を活用し、多様な技術や社会課題の変化に適応できる人材の育成を支援する。

多様な人材の育成に貢献するために、最新のトレンドやニーズにあった実践的な研修を実施するなど、産学官での連携も含めた研修体制を整備していく。

また、企業が進める継続的な学び直し（リスキリング）を促進し、県内企業等の競争力の強化を図る。

さらに、幅広い年代を対象として科学技術への興味や理解を高める活動に取り組むことで、イノベーションを担うような次世代の技術人材の育成につなげる。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

社会経済情勢や中小企業のニーズが目まぐるしく変化していく中で、求められる研究開発や技術支援などを行っていくためには、適切な組織運営を行っていく必要がある。さらなるデジタル化を進めるなど、必要な改革を行い、柔軟で機動性の高い組織体制を整備することで産業構造の変化に対応できる運営体制を構築する。

1 効果的・効率的な組織運営

基礎研究から事業化まで一貫した企業支援がより複雑化、高度化する中で、収支状況の適切な管理と情報共有を通し、限られた予算の配分と人員の適切な配置により、効果的・効率的な利用者サービスを継続的に提供できるよう組織運営を行う。

拠点についても、機能の整理を行いつつ、相互に連携した効果的な組織体制を構築する。

2 効果的・効率的な人事制度の運用

人事制度について、評価制度の適切な運用を進めることに加えて、効果的な研修や職務を通じた人材育成を図るとともに、一人ひとりの職員の意欲と能力の向上を図る。

採用については、技術革新の進展等に対応できるよう、即戦力となる専門人材の採用など柔軟な採用方法を検討するとともに、優秀な人材の確保に努め、人員不足への対応や利用者のサービス向上につなげる。併せて、適正な人員配置を図る。

また、個人の価値観やライフスタイルの多様化が進む中、仕事と育児・介護を両立しやすい職場環境を整備するとともに、高年齢の職員が能力と意欲に応じて活躍できるような職場環境づくりを推進する。

3 効果的・効率的な業務運営

業務内容の見直しにあたっては、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することで改革を推進し、効果的・効率的な業務運営を行う。

また、業務のデジタル化やA I等のデジタル技術の活用を進め、関係各所との情報共有や意思決定を迅速化することで、事務処理の効率化や利用者サービスの向上を図る。

第4 財務内容の改善に関する事項

1 収入の確保

技術支援等による収入の強化に取り組み、一定の成果を上げているところであるが、さらに、企業ニーズを把握し、効果的な機器整備を進めるなど、収入の安定化を図るとともに、競争的資金等の外部資金の獲得を進める。

試験計測をはじめとした利用料等については、物価高騰などを踏まえた適切な料金設定を行う。

また、企業に対する総合的ソリューション能力を拡充することにより企業のR & D支援を充実させ、企業の価値創出と収入の増加の両立を目指す。

2 財務運営の効率化

社会情勢の変化に対応した研究開発の推進や、技術支援のための設備投資等に柔軟に対応するため、経費節減を図りつつ、限りある経営資源の有効活用を行う。また、出資業務を行う際は、その適切な執行を徹底する。

第5 その他業務運営に関する重要事項

1 社会的責任

コンプライアンスについて、職員研修や啓発活動等を通してより一層意識醸成を図り、K I S T E C全体の信頼性確保につなげる。

業務を通じて得た技術や新製品のデータ等の法人情報を適切に管理する。近年、A I を用いたサイバー攻撃の脅威も増していることから、引き続き適切なネットワーク構築と情報セキュリティの強化を行うとともに、変化する脅威に対応できる必要なサイバーセキュリティ対策の検討を進め、信頼性の高い組織運営を行う。

利用者が安全に利用できる環境整備を引き続き行うとともに、職員が安心して働けるように安全衛生に配慮した職場環境の改善に努める。

また、県民に開かれた公設試験研究機関として、適切に情報公開を行う。

2 施設の長寿命化と設備の有効活用

中長期的な視点に立ち、施設の計画的な整備、修繕に取り組むとともに適切な維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図る。

また、産業構造の変化が加速化している中、中小企業等のニーズを適時適切に把握し、限られた財源を有効に活用し、計画的に機器整備を行うことで、試験計測等のサービス向上を図る。

3 広報の強化

K I S T E C の認知度向上や企業の利用拡大を図るため、また県民へ研究成果を一層周知するため、ホームページ等に限らず、常に有効なツールを模索し、適切な広報を行う。